

# 奈良県 県内企業動向調査

## (令和元年7-9月期)

### 調査結果報告書

令和元年8月実施

#### ※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

#### 《主要ポイント》

##### 全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が1.1ポイント増加し、さらに「悪化」とした企業が0.2ポイント減少したことから、全体では悪化幅が1.3ポイント縮小し、**厳しさがやや和らいだ**。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が0.6ポイント減少し、さらに「悪化」とした企業が2.2ポイント増加することから、全体では悪化幅が2.8ポイント拡大し、**厳しさがやや強まる見通し**。

##### 業種別の業況

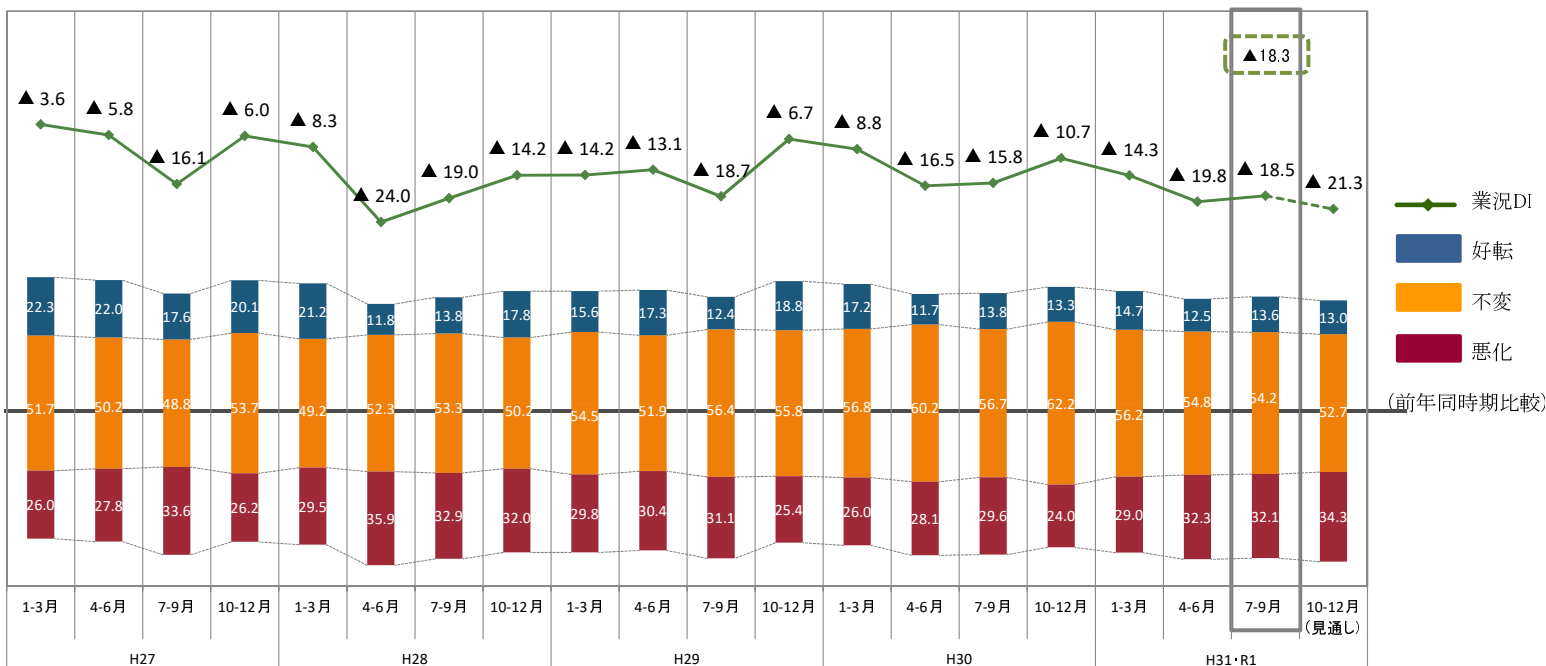
- 今期は、製造業、建設業、卸売業において悪化傾向が強まった。特に製造業では11.9ポイント減少し厳しさが強まった。一方で、前回悪化傾向にあった小売業が22.7ポイント増加し、厳しさが大幅に和らいだものの厳しい状況が続いている。
- 来期は、今期特に悪化傾向であった製造業が8.7ポイント増加し悪化傾向が和らぐ見通しであるが、その他の業種においては厳しさが強まる見通し。

## 1 全体概況

### 《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

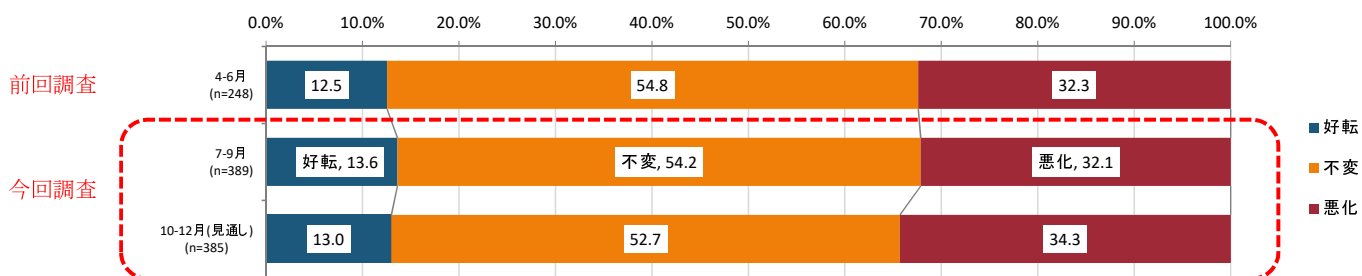
- 7-9月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が1.3ポイント縮小し、厳しさがやや和らいだ。
- 10-12月期の業況DIは悪化幅が2.8ポイント拡大し、厳しさがやや強まる見通し。

前回調査時点(R1.5)の見通しである。



### 《業況判断及び判断の理由》

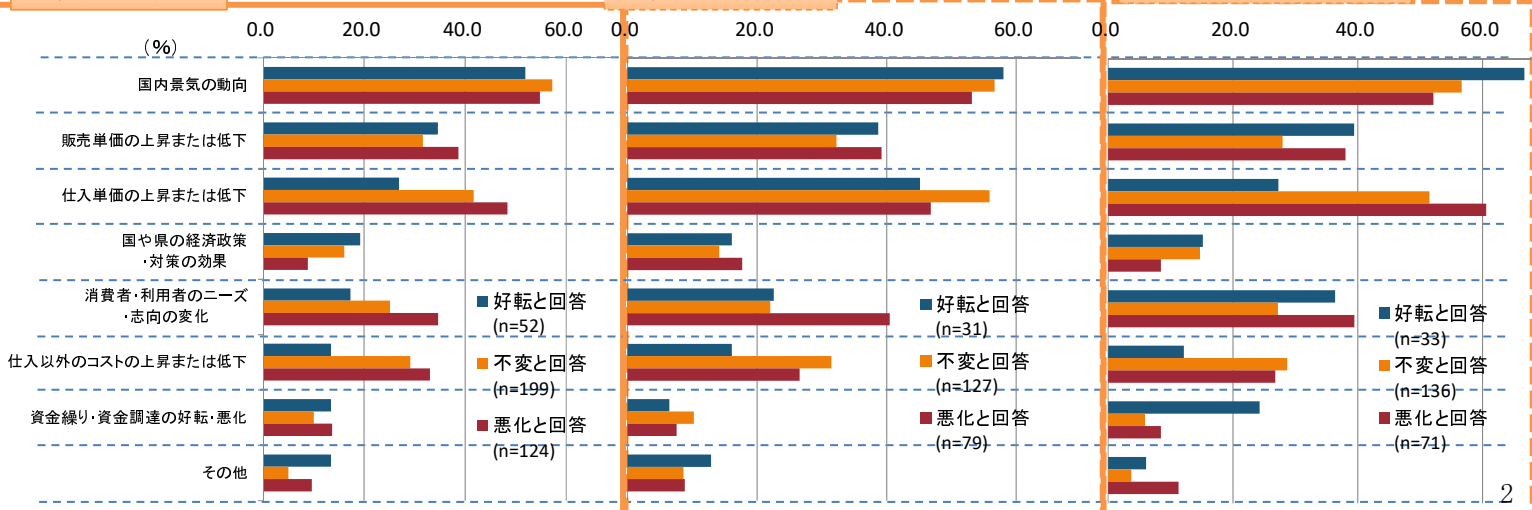
- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「仕入単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」「販売単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、少子化の影響や消費増税前の駆け込み需要、天候などを理由に挙げる企業も見られた。



#### 当期 (R1.7-9)

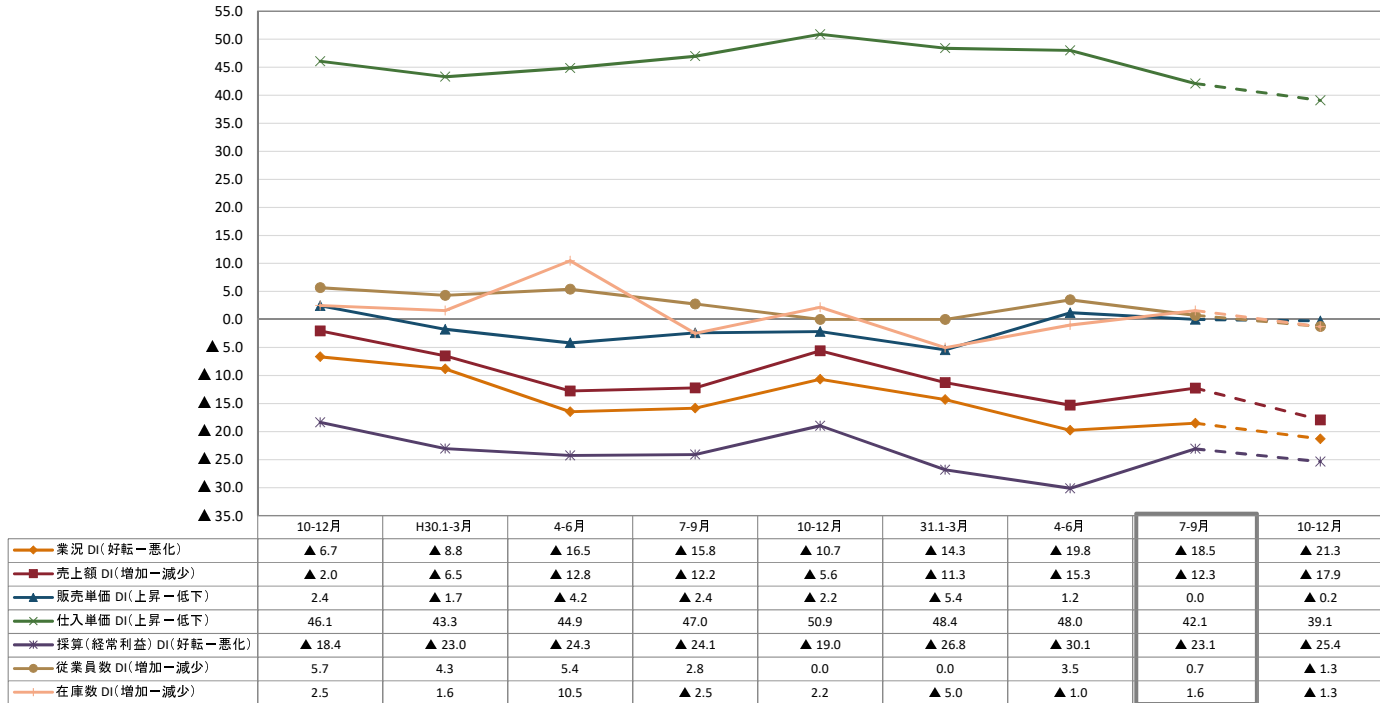
#### 前期 (H31.4-6)

#### 前年同時期 (H30.7-9)



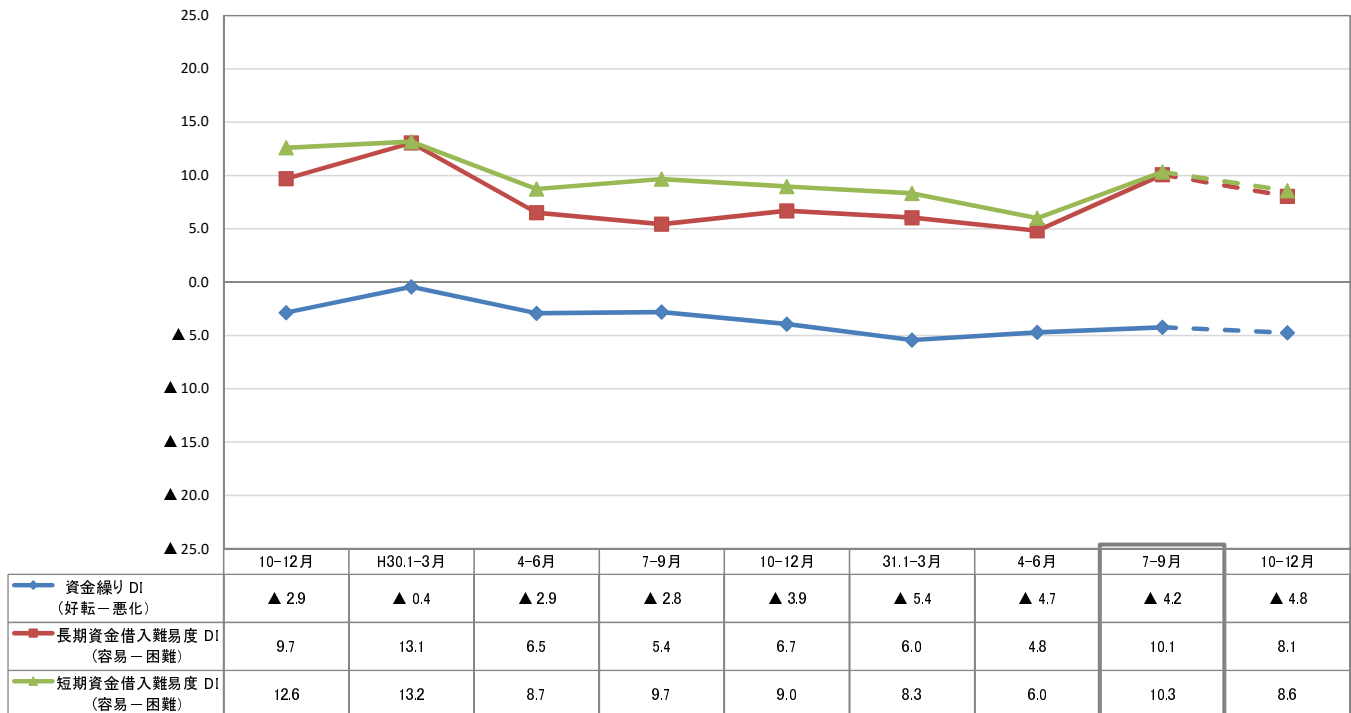
## 《景況》 (前年同時期比較)

- 7-9月期は、在庫数DIが2.6ポイント増加し増加傾向に転じた。また、従業員数DIは2.8ポイント減少し増加幅が縮小した。一方、売上額DIは3.0ポイント、採算(経常利益)DIは7.0ポイント増加し悪化幅が縮小したことなどから、業況DIは1.3ポイント増加し厳しさがやや和らいだ。
- 10-12月期は、在庫数DIが2.9ポイント減少し再び増加傾向から減少傾向へ転じる見通し。また仕入単価DIは前期に引き続き低下する見通し。一方、従業員数DIは2.0ポイント減少し減少傾向に転じる見通し。さらに売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIは、いずれも減少する見通しであることなどから、業況DIは2.8ポイント減少し、厳しさがやや強まる見通し。



## 《資金》 (前期比較)

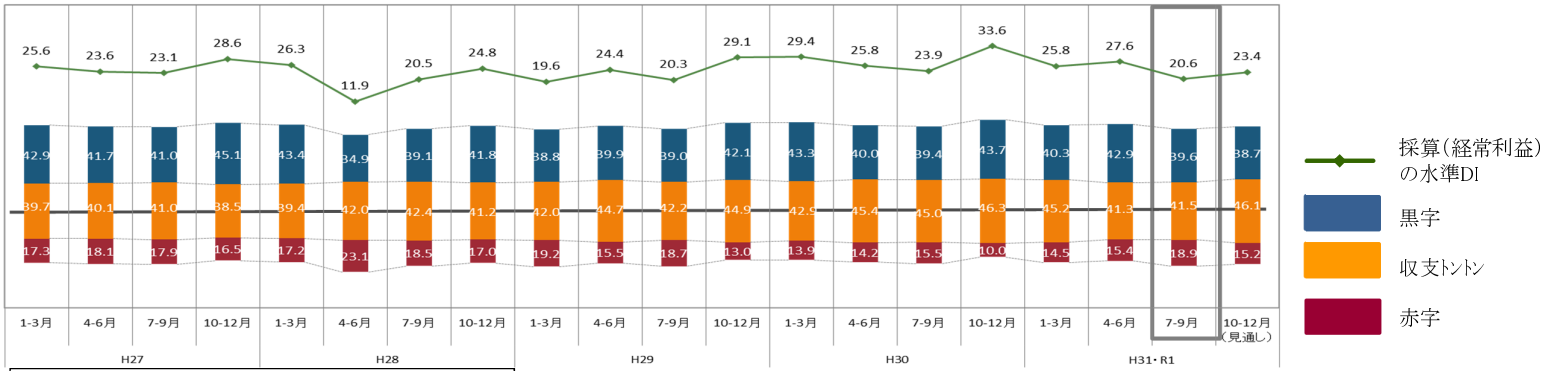
- 7-9月期の資金繰りDIは0.5ポイント増加し、悪化傾向がやや弱まった。  
※長期資金借入難易度DIは5.3ポイント増加し、容易さが強まった。また短期資金借入難易度DIも4.3ポイント増加し、容易さがやや強まった。
- 10-12月期の資金繰りDIは0.6ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。  
※長期資金借入難易度DIは2.0ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通し。短期資金借入難易度DIは1.7ポイント減少し、容易さがやや弱まる見通し。



## 《業況水準》(当期判断)

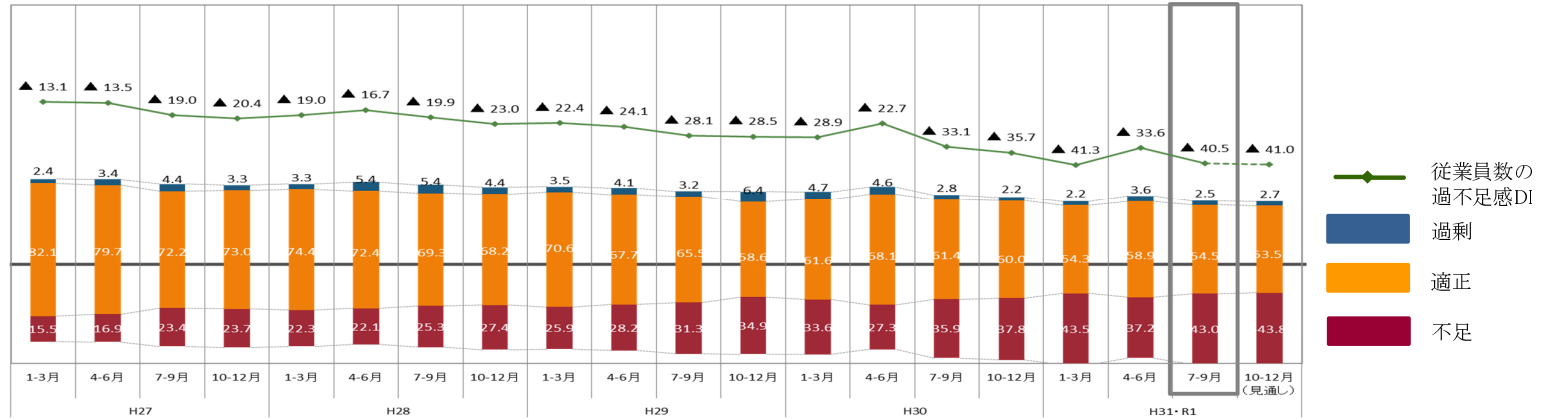
### 採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DIは7.0ポイント減少し、好調感が弱まった。
- 10-12月期の採算(経常利益)の水準DIは2.8ポイント増加し、好調感がやや強まる見通し。



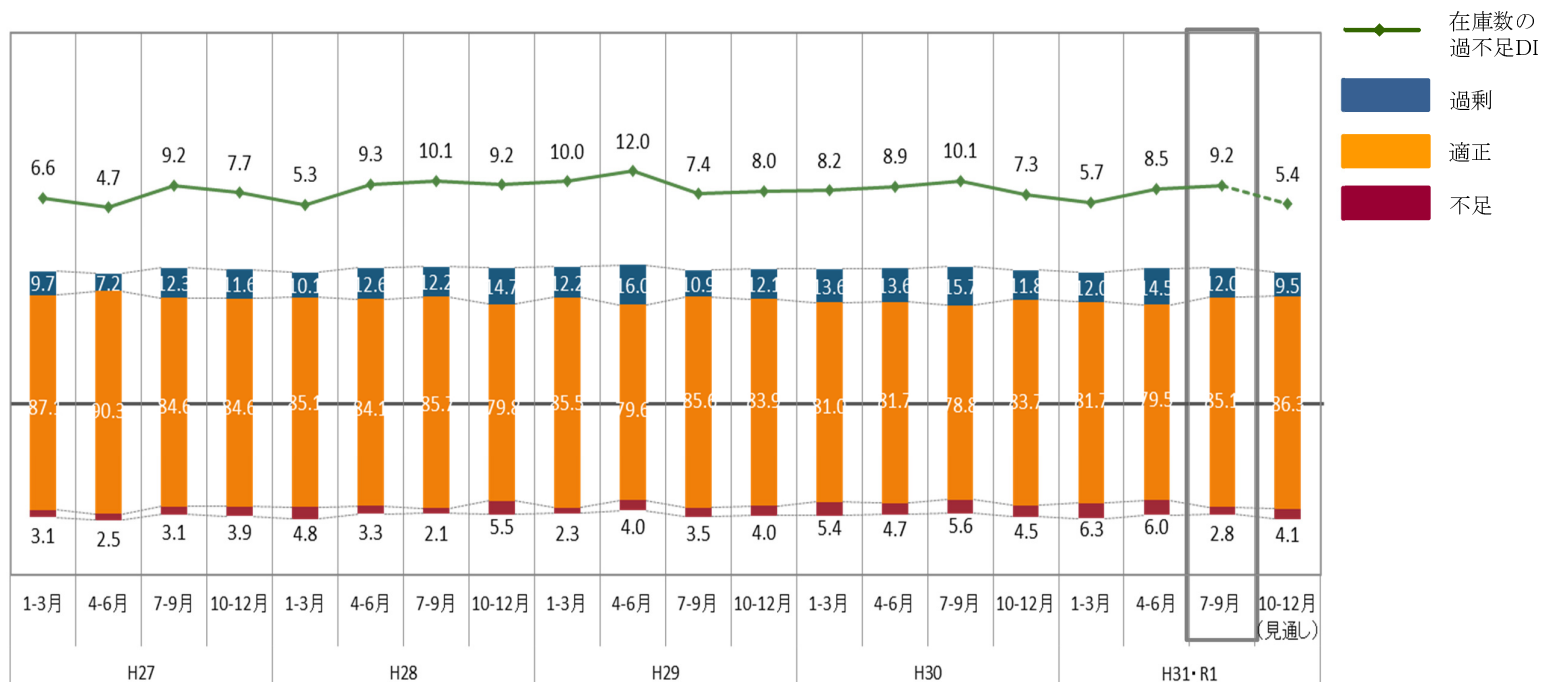
### 従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 7-9月期の従業員数の水準DIは6.9ポイント減少し、不足感が強まった。
- 10-12月期の従業員数の水準DIは0.5ポイント減少し、不足感がやや強まる見通し。



### 在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

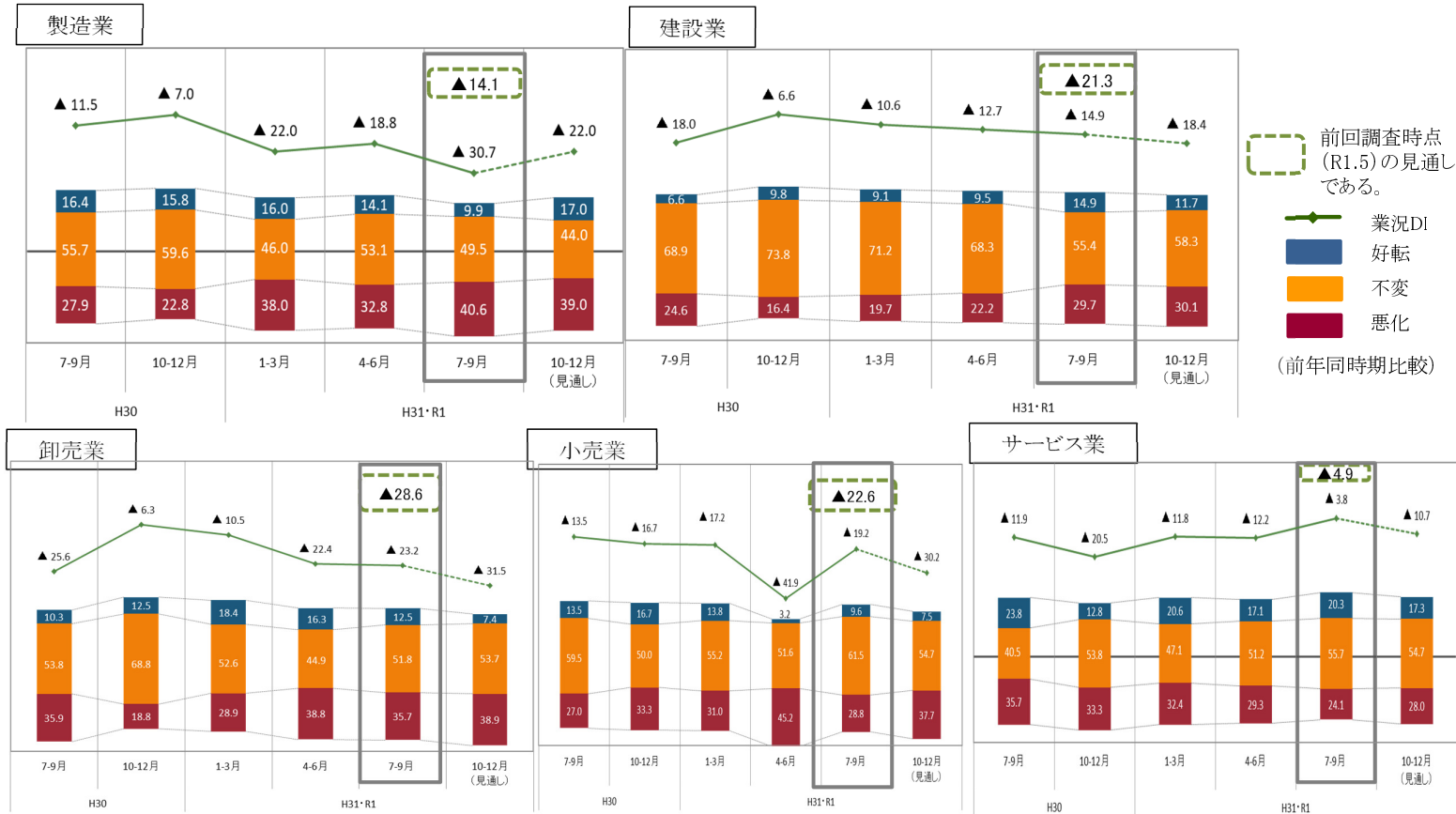
- 7-9月期の在庫数の水準DIは0.7ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 10-12月期の在庫数の水準DIは3.8ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。



## 2 業況DI

### 《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

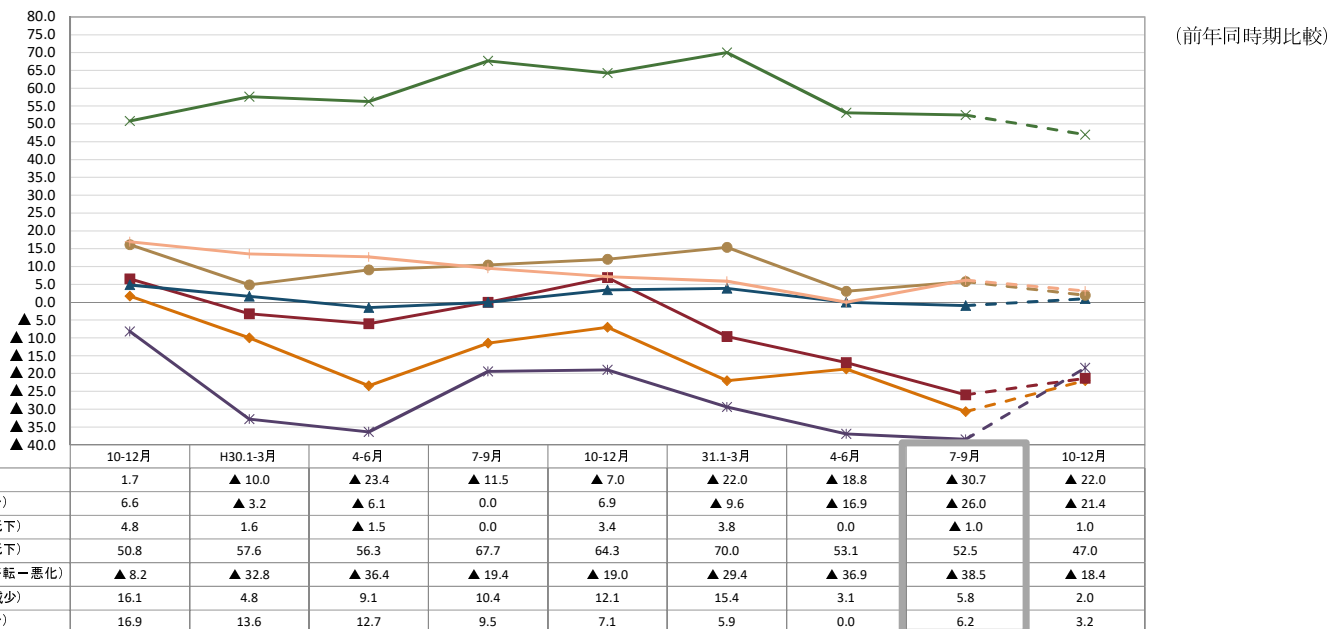
- 7-9月期は、製造業、建設業、卸売業で悪化傾向が強まり、小売業、サービス業では悪化幅が縮小した。
- 10-12月期は建設業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まり、製造業では悪化幅が縮小する見通し。



## 3 業種別の景況

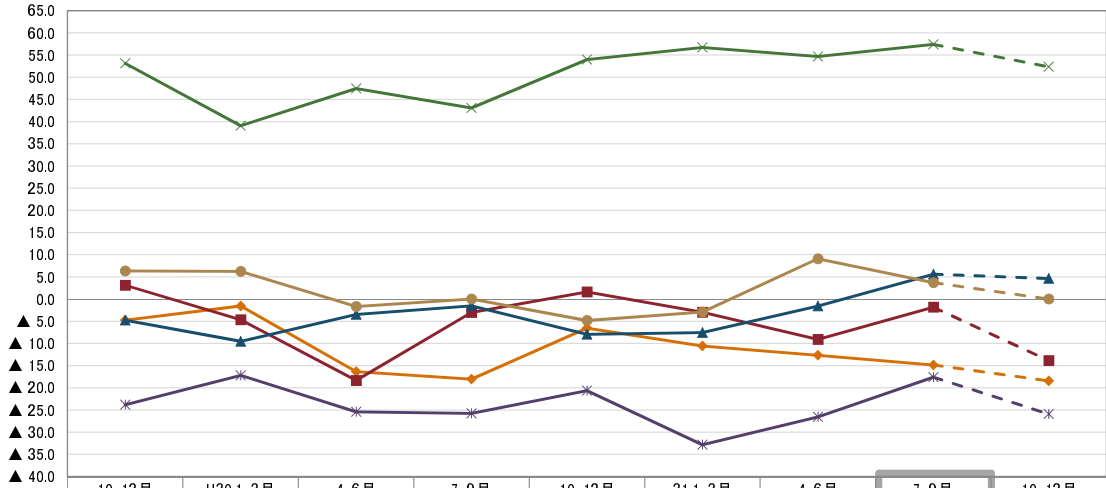
### 製造業

- 7-9月期は、従業員数DIが2.7ポイント増加し増加幅がやや拡大した。一方、販売単価DIは1.0ポイント減少し低下傾向に転じた。さらに売上額DIが9.1ポイント、採算(経常利益)DIが1.6ポイント減少し悪化幅が拡大したことなどから、業況DIは11.9ポイント減少し厳しさが強まった。
- 10-12月期は、従業員数DIが3.8ポイント減少し、増加幅が縮小する見通し。一方、売上額DIが4.6ポイント、採算(経常利益)DIが20.1ポイント増加し悪化傾向が縮小する見通しであることなどから、業況DIが8.7ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。



## 建設業

- 7-9月期は、販売単価DIが7.2ポイント増加し低下傾向から上昇傾向に転じた。また売上額DIは7.2ポイント、採算(経常利益)DIは9.0ポイント増加し悪化幅が縮小した。一方、従業員数DIは5.4ポイント減少し増加幅が縮小した。さらに仕入単価DIは2.7ポイント増加し上昇幅がやや拡大したことなどから、業況DIは2.2ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
- 10-12月期は、売上額DIが12.0ポイント、採算(経常利益)DIが8.3ポイント減少し悪化幅が拡大する見通し。また販売単価DIや従業員数DIも減少する見通しであり、業況DIは3.5ポイント減少し、悪化傾向がやや拡大する見通し。

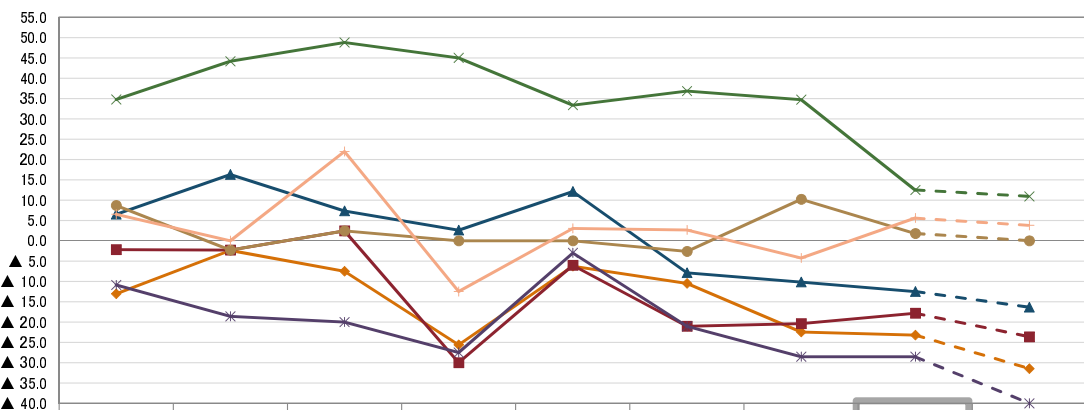


(前年同時期比較)

	10-12月	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 4.8	▲ 1.6	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 18.4
売上額 DI(増加-減少)	3.1	▲ 4.7	▲ 18.3	▲ 3.0	1.6	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 13.9
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 1.6	5.6	4.6
仕入単価 DI(上昇-低下)	53.1	39.1	47.5	43.1	54.0	56.7	54.7	57.4	52.3
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 23.8	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 25.8	▲ 20.6	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 25.9
従業員数 DI(増加-減少)	6.3	6.3	▲ 1.7	0.0	▲ 4.8	▲ 2.9	9.1	3.7	0.0

## 卸売業

- 7-9月期は、売上額DIが2.5ポイント増加し減少傾向がやや縮小した。また仕入単価DIは22.2ポイント減少し上昇傾向が大幅に縮小した。一方、販売単価DIは2.3ポイント減少し減少幅がやや拡大し、従業員数DIは8.4ポイント減少し減少傾向が強まったことなどから、業況DIは0.8ポイント減少し厳しさがやや強まった。
- 10-12月期は、仕入単価DIが1.6ポイント減少し、上昇傾向が縮小する見通し。一方、売上額DIは5.7ポイント、採算(経常利益)DIは11.4ポイント、販売単価DIは3.9ポイント減少し悪化幅が拡大する見通しであることなどから、業況DIは8.3ポイント減少し厳しさが強まる見通し。

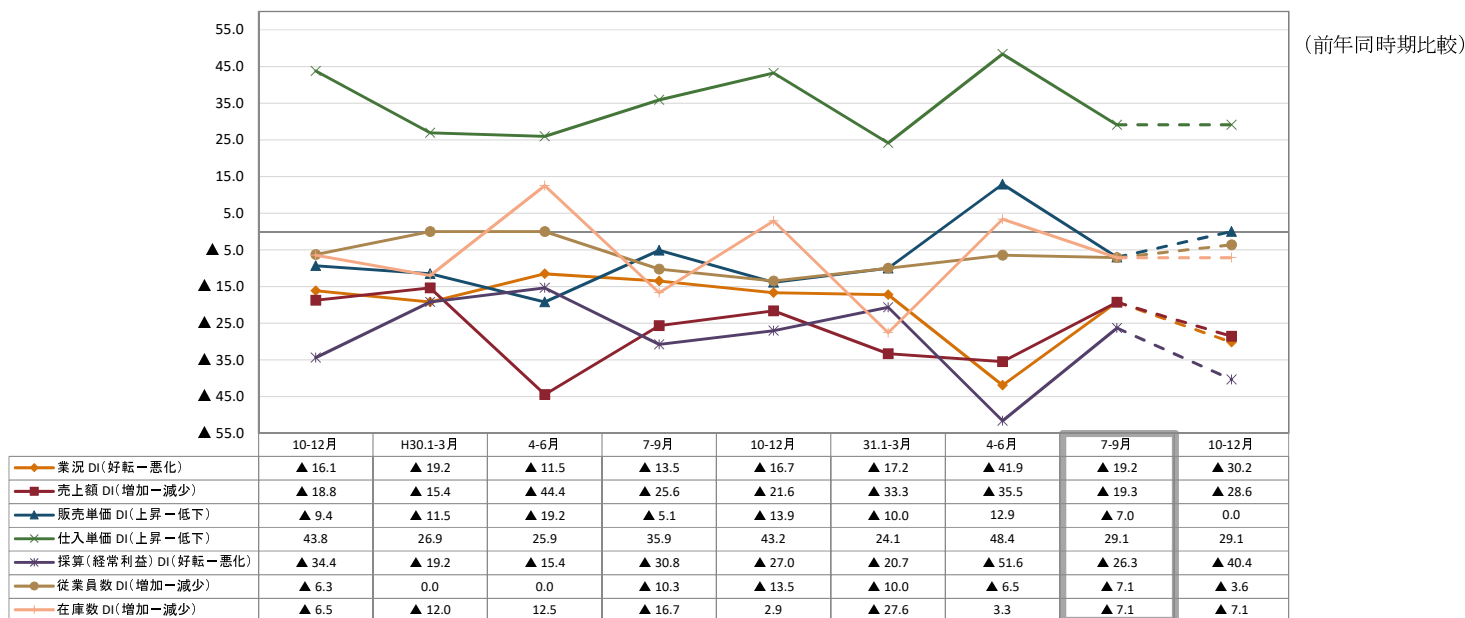


(前年同時期比較)

	10-12月	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 13.0	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 25.6	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 31.5
売上額 DI(増加-減少)	▲ 2.2	▲ 2.3	2.4	▲ 30.0	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 23.6
販売単価 DI(上昇-低下)	6.5	16.3	7.3	2.6	12.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.5	▲ 16.4
仕入単価 DI(上昇-低下)	34.8	44.2	48.8	45.0	33.3	36.8	34.7	12.5	10.9
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 10.9	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 27.5	▲ 3.0	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 40.0
従業員数 DI(増加-減少)	8.7	▲ 2.3	2.4	0.0	0.0	▲ 2.6	10.2	1.8	0.0
在庫数 DI(増加-減少)	6.5	0.0	22.0	▲ 12.5	3.0	2.6	▲ 4.3	5.6	3.8

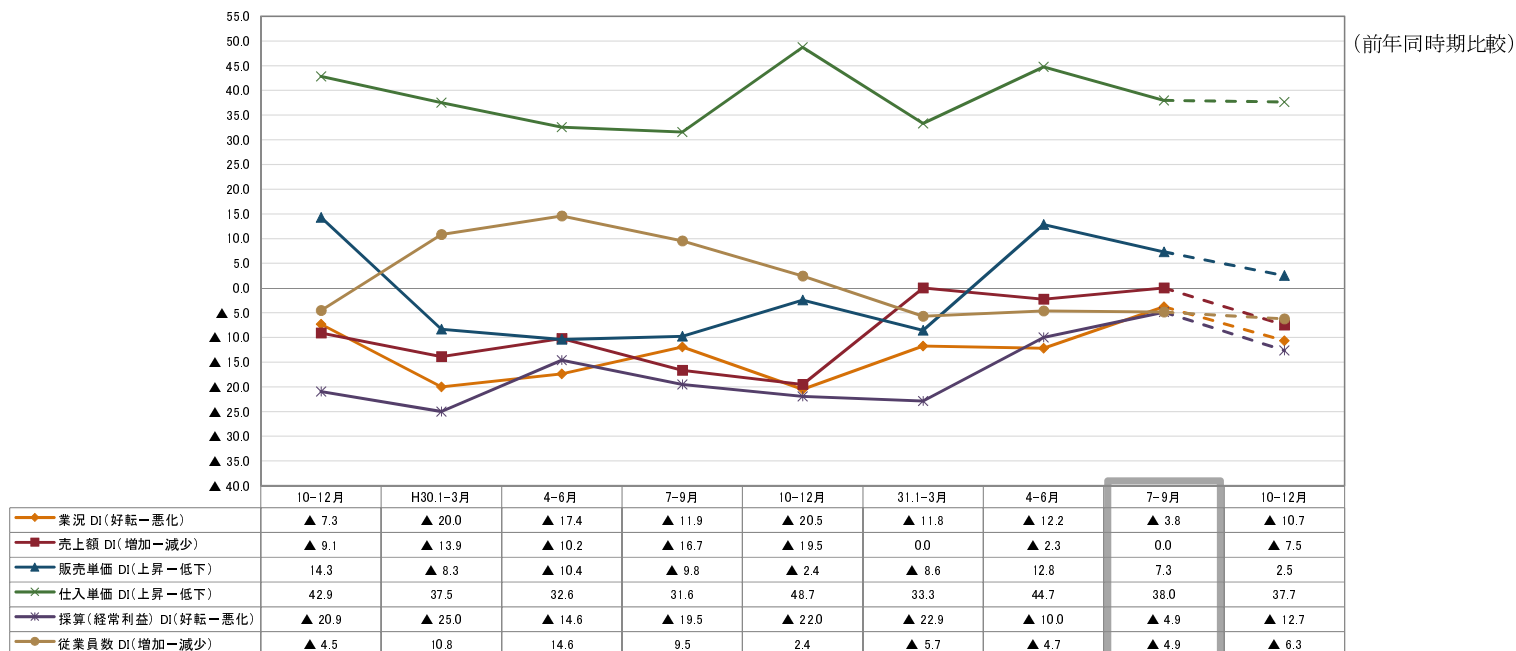
## 小売業

- 7-9月期は、販売単価DIが19.9ポイント減少し上昇傾向から低下傾向へ転じた。また従業員数DIは0.6ポイント減少し減少幅がやや拡大した。一方、売上額DIは16.2ポイント、採算(経常利益)DIは25.3ポイント増加し悪化幅が大幅に縮小したことなどから、業況DIは22.7ポイント増加し厳しさが大幅に和らいだ。
- 10-12月期は、販売単価DIが7.0ポイント増加し、低下傾向から脱する見通し。従業員数DIは3.5ポイント増加し、減少幅がやや縮小する見通し。一方、売上額DIは9.3ポイント、採算(経常利益)DIは14.1ポイント減少し悪化幅が拡大する見通しであることなどから、業況DIは11.0ポイント減少し、厳しさが強まる見通し。



## サービス業

- 7-9月期は、販売単価DIが5.5ポイント減少し上昇幅が縮小した。また従業員数DIは0.2ポイント減少し減少傾向がやや拡大した。一方、売上額DIは2.3ポイント増加し減少傾向から脱した。また採算(経常利益)DIは5.1ポイント増加し低下幅が縮小したことなどから、業況DIは8.4ポイント増加し厳しさが和らいだ。
- 10-12月期は、仕入単価DIが0.3ポイント減少し上昇幅が縮小する見通し。一方、売上額DIは7.5ポイント減少し減少傾向に転じる見通し。また採算(経常利益)DIは7.8ポイント減少し悪化幅が拡大する見通しであることなどから、業況DIは6.9ポイント減少し厳しさが強まる見通し。

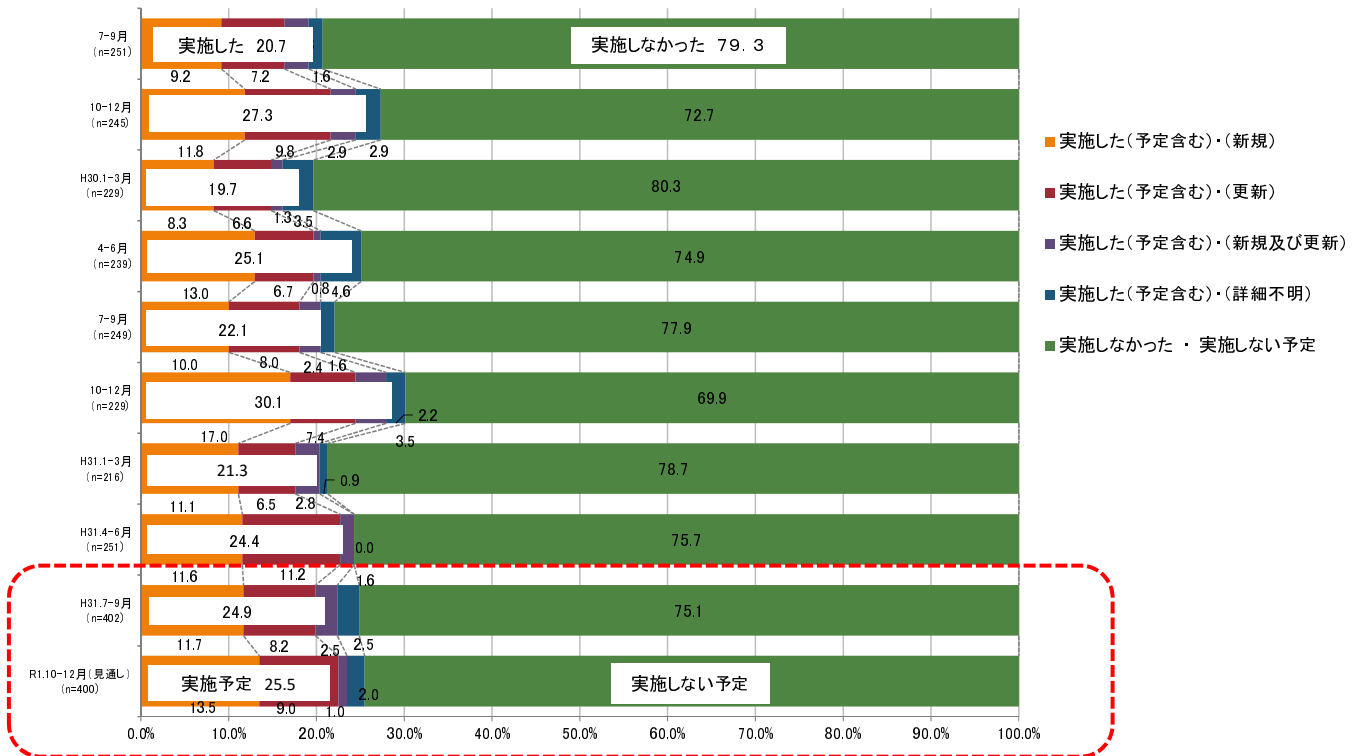


## 4 設備投資

### 設備投資実施割合(全体)

- 7-9月期は、設備投資を実施した企業は24.9%（うち新規:11.7%、更新8.2%、新規及び更新:2.5%、詳細不明:2.5）で、前期よりやや割合は上がり、依然2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は75.1%であった。
- 10-12月期は、設備投資を実施予定の企業の割合はさらに増加し、2.5割を上回る見通し。

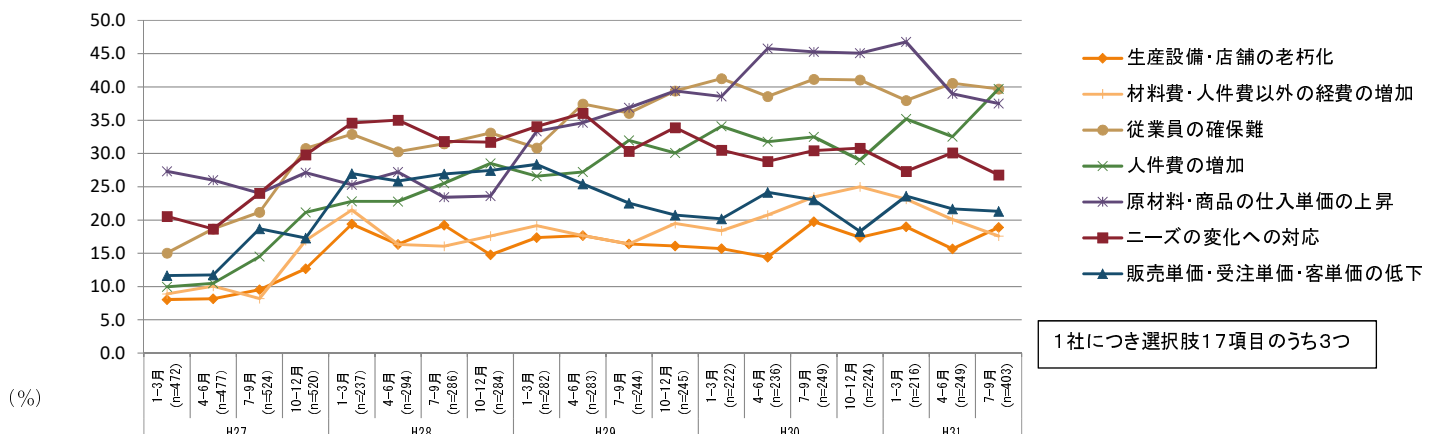
今回調査



## 5 経営上の問題点

- 全ての業種で「人件費の増加」が課題の上位になっている。また従業員の確保難を挙げている業種も多い。「原材料・商品の仕入単価の上昇」に関しては、長期間課題の上位に挙がっているが前期から低下傾向にある。

### 経営上の問題点 (全体)



1社につき選択肢17項目のうち3つ

### 業種別(R1.7.-R1.9月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	47.6	人件費の増加	38.1	生産設備・店舗の老朽化	33.3
建設業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	49.5	人件費の増加	46.7	従業員の確保難	45.8
卸売業	販売単価・受注単価・客単価の低下	40.0	人件費の増加	30.9	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 ニーズの変化への対応 従業員の確保難	29.1
小売業	人件費の増加	41.5	ニーズの変化への対応 生産設備・店舗の老朽化	34.0		
サービス業	従業員の確保難	56.6	人件費の増加	37.3	ニーズの変化への対応	22.9



- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和元年8月
- ③ 調査対象期間 令和元年7月～令和元年9月(実績)、令和元年10月～令和元年12月(実績・見直し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 1000社

**※調査対象企業の見直しについて**

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。  
 前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答410件(回収率41.0%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	106(8)	109(3)	56(2)	57(8)	82(7)	410(28)
産業別比率	25.9%	26.6%	13.7%	13.9%	20.0%	

( )の数字は大企業数

⑦ 集計方法

小売業 : 飲食業を含む  
 サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課  
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
 TEL:0742-27-7005  
 FAX:0742-27-4473  
 HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>